

1. 令和7年度事業活動方針

I 全体テーマ

「地域とともに、未来を創る」

II 会頭の3つのビジョンと5つの重点事業分野

めざせ、小さな世界都市

桐生のまち全体のブランド化

2, 100会員達成と組織力強化

I 誰一人取り残さない中小・小規模事業者支援

II スタートアップ・創業への支援

III 地方創生と持続可能な地域の創造

IV 地域や会員企業の発展を後押しする政策提言

V 商工会議所自体の組織体質強化

令和7年度のスタートに当たり、事業活動方針を策定する。

全体テーマは昨年度に引き続き「地域とともに、未来を創る」を掲げた。日本商工会議所が創立100周年を期して宣言したものであり、これは全国の商工会議所共通の宣言であると捉え、桐生地域の豊かな将来を創っていくためのキーワードとした。

わが国経済は、停滞から成長への転換点を迎えていると言われるが、地域経済においてはその実感はなく、円安や物価の上昇による原材料価格の高騰、需要の停滞、従業員の確保難などに加え、賃上げの動きの拡大には防衛的な対応を迫られ、特に中小・小規模事業者には非常に厳しい状況が続いている。

中小・小規模事業者は「稼ぐ力の強化」に向け、価格転嫁の浸透に加え、デジタル化等による生産性の向上やイノベーション、事業再構築、脱炭素やGX、事業承継などに取り組んでいくことが求められ、桐生商工会議所は、小規模事業者を中心に持続的な発展に向けて、これまでのどの時代にも増してその役割は大きい。

このような厳しさのなかで、令和7年度は「誰一人取り残さない中小・小規模事業者支援」を重点事業分野の冒頭に掲げた。桐生市の事業所のほとんどが小規模事業者、中小企業であることから、事業継続とさらには持続的成長・発達に向けて全力を挙げて伴走支援していくことを最重要項目と位置付けた。平成27年度から10年間にわたって実施した経営発達事業の経験、ノウハウ、知見を活かしていく。

官民合同による伴走型支援は熟練のコンサルタントを交え集中的な支援で企業の成長力の強化を図る。企業の大小を問わず共存共栄を図るパートナーシップ構築宣言の制度周知・理解を図り実効性を確保していくことを引き続き重点項目とした。DX（デジタルトランスフォーメーション）やカーボンニュートラルへの取り組みなど、SDGs「持続可能な開発目標」である17の包括的目標を踏まえ、新時代に即した支援体制にも取り組んでいく

イノベーションEXPOの実施による「スタートアップ・創業への支援」では、引き続き本体事業として実施するとともに、YEGが全国で展開する「未来創造塾」との連携を含め創業への環境整備を支援していく。

地域経済の活性化につなげる「地方創生と持続可能な地域の創造」では、会頭ビジョンに掲げる「桐生全体のブランド化」の戦略のひとつであるオープンファクトリーの実施と発展、ファッションタウン構想の再構築、ローカルファーストの考え方を基軸にした地域経済循環型社会の構築、ふるさと納税活用の研究、産業人材育成のためのキャリア教育の取り組みなどを挙げた。

商工会議所の根幹事業としての「地域や会員企業の発展を後押しする政策提言」では、前年度実現に至らなかった行政トップとの意見交換会による課題提起、会員企業訪問時の意見聴取など幅広い分野から要望・意見を政策提言に反映させる仕組みを構築していく。

「商工会議所自体の組織体質強化」では、第32期議員改選に当たる年となり、改選によるさらなる組織強化を進めるとともに、業務のデジタル化・DX化による会員サービスの向上、BCP計画に基づく環境整備、健康経営への継続的取り組み、また、業務改善と生産性の向上による働きやすい職場環境づくり、会館の持続的な維持管理、新たなテナント誘致などに取り組んでいく。

梶山会頭が掲げる3つのビジョンは6年目となり、より実効性を高めていく。

「めざせ、小さな世界都市」では顕彰事業を継続していくとともに、会員事業所の海外展開支援を行い、先進都市の事例も研究していく。「桐生のまち、全体のブランド化」では、オープンファクトリー事業の展開による桐生独自の産業観光の推進を図るとともにウェブサイト「桐生クラフト・ストーリー」の更新による都市ブランド情報の発信を行う。「2,100会員の達成と組織力強化」については、長年の目標であった2,000会員達成を経て、さらに2,100会員を目指し、同時に組織力の強化を図る。

3つのビジョンに基づいた事業活動の展開は、商工会議所のミッションである「会員企業の繁栄」「地域の活性化」「地域経済の発展」につながるものであり、上記5つの重点事業分野と併せた諸事業を実行し、産業振興と地域活性化に取り組む。

2. 3つのビジョン実現に向けた事業項目

I めざせ、小さな世界都市

1. 小さな世界都市企業の顕彰事業の継続実施

小さくとも個性が光り、世界に誇りえる産業・技術・技能・工芸・文化・芸術・教育・伝統・歴史風土・民俗等を表彰し、桐生全体の活性化につなげるために4回目の顕彰事業を実施する。

2. 会員事業所の挑戦を促す海外展開支援・セミナーの開催

海外での販売が未経験な会員事業所などを対象にセミナーなどを実施。越境EC（電子商取引）やジェトロのJAPAN・MALLへの登録、日本商工会議所の海外展開イニシアティブにより桐生のものづくりを新しい商流に乗せていく。

3. 先進事例都市の調査研究

アメリカ西海岸のポートランドやイギリスの情報誌「MONOCLE」が選定した「輝く小さな街」にランクインした国内外の都市などの事例について、桐生のまちづくりにつなげるための事例についての調査研究を続ける。

II 桐生のまち全体のブランド化

1. オープンファクトリーによる産業観光の推進

桐生地域一体型のオープンファクトリー事業の展開に向けて、期間を限定して、ものづくりの工場や工房を公開してもらい、見学・体験の仕組みやツアールート構築を目指す。さらには恒常的なオープンファクトリーの実施により、新たな連携を通しての新商品開発やファクトリーブランドの創出などイノベーションにつなげる。

2. ものづくりのまち桐生をWebサイト「桐生クラフト・ストーリー」により発信・ブランド構築を図る

「桐生クラフト」を生み出す「ものづくりの風土」を発信するウェブサイト「桐生クラフト・ストーリー」を起点として、「クラフトと文化」と「歴史と近代化遺産（レトロ建築）」「自然と風景」の3つの分野から桐生のものづくりの物語を更新しつつ継続的に発信し、桐生全体の都市ブランド構築につなげる。

III 2, 100会員達成と組織力強化

1. 2, 100会員達成と組織力強化

2, 100会員の達成に向けて役員・議員・職員が一体となって取り組み、組織率を高めるとともに、会員の声を政策提言や事業活動に反映させる。新会員事業所に対しては随時機会を設けて会議所機能を周知・広報をして徹底的に活用してもらうための取り組みを行う。

2. 新たな会員サービス事業・参加事業の検討と創出

商工会議所のメリットや成果を検証し、KBICカードなど支援ツールの提供や会員向け新サービスの開発、研修会等の開催を通じ、会議所会員の退会防止と会員増強運動の強化推進につなげる。また、会員が会議所と身近に接する機会と

しての「会員感謝の集い」や各種交流事業の充実を図るとともに、会議所への帰属意識を醸成するための新たなプログラムやイベントなどの事業の企画提案を行う。

3. 会員事業所への「健康経営」の普及推進

「健康経営」を推進することで、会員事業所を支える従業員の健康的で充実した生活の実現を通し、会員事業所の発展と地域の活性化につなげる。

4. 会員事業所の「打ち出の小槌」となるための体制づくり

会議所に行けば、会員事業所の悩みや相談など何にでも応じられる組織・体制づくりの強化を図る。会員にとって「打ち出の小槌」にたとえられるような会議所を目指す。

3. 重点事業分野ごとの実施計画

I 誰一人取り残さない中小・小規模事業者支援

1. 小規模事業者の事業継続と持続的発展に資する伴走支援

平成27年度から10年にわたり取り組んできた「経営発達支援事業」での経験やノウハウをベースに桐生市では多勢を占める小規模事業者に寄り添った伴走支援に注力する。また、経営発達支援事業の当初の目標でもあった①小規模事業者の労働生産性向上②新規市場開拓の機会創出③産地のブランディングとプロモーション④地域資源を生かした店舗づくり⑤受発注の地域内還流⑥人材獲得機会の創出などについても引き続き取り組んでいく。

2. 官民合同による中小・小規模企業の成長力強化支援

中小企業・小規模企業が継続・成長していくために求められる「自己変革力」と「稼ぐ力」を高めるための自社の経営課題や環境変化への対応などについて、熟練の専門家と会議所、行政が支援チームを作って伴走支援事業を実施する。

3. 人手不足への対応と外国人材雇用の推進

人手不足が深刻化しているなかで外国人材雇用について、その受け入れ事業の調査・研究並びに実践に向けての取り組みを行う。また、女性や高齢者による安定した労働力の確保と働き方改革により、意欲と能力のある若者が将来に希望が持てる、働きやすい環境をつくることが地域の活性化に不可欠であり、地域や中小企業における若者・女性の活躍推進に向けた取り組みを積極的に支援する。

4. パートナーシップ構築宣言の促進と実効性の確保

パートナーシップ構築宣言は、サプライチェーン全体の共存共栄を図り、規模・系列を越えた新たな連携として国が強力で推し進めているが、成長と分配の好循環を実現していくためにも、地域の中小企業に趣旨の理解と協力を求め、さらには宣言の実効性を高めるための取り組みを行う。

5. 中小企業のデジタル化と実装支援

DXの推進は企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用し、競合他社と差別化し、生き残るための切り札となることから、DXセミナーを開催するとともに、導入を希望する事業所への導入支援を行う。

6. カーボンニュートラル推進に向けての会員事業所への取り組み支援

2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「カーボンニュートラル」の流れは、中小企業にとっても、その取り組みが光熱量・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、取引機会の獲得や売上拡大、金融機関からの融資獲得など「攻め」の要素につながることから、セミナー開催や日商の「CO2チェックシート」の活用などで会員事業所の取り組み支援を行う。

7. 事業承継を課題とする事業所への制度周知及び対応並びに支援機関との連携

経営者の高齢化が進む一方で後継者確保がますます困難になっていることから会員事業所からの相談、聞き取りなどによる実態把握に努めるとともに、事業承継税制の活用などにより円滑な事業承継に向けて、令和3年度から統合により支援業務が拡充された「事業承継・引継ぎセンター」などの関係機関との連携による支援を行う。また、第三者承継・M&Aについては全国的に極めて成立案件が少ない状況から国が策定した「第三者承継支援総合パッケージ」を踏まえた環境整備・支援を行う。

8. 小規模事業者の「事業継続力強化支援事業」とBCP策定支援

小規模事業者の事業活動に大きな影響を及ぼす自然災害や感染症が多発している状況を踏まえ、事業者の事業継続力強化の取り組みを当所と市内2商工会、桐生市が共同で策定した「事業継続力強化支援計画」に基づき支援事業を行う。

また、企業が自然災害や大火災、感染症、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合を想定して、損害を最小限にとどめつつ中核となる事業の継続や早期復旧を可能とするための、BCP（事業継続計画）の策定を支援する。

9. 技能向上及び人材育成事業への支援強化

商工会議所の検定試験は、ビジネス実務に直結した知識や技能の習得度を測る「公的試験」として、社会的に高い評価と信頼を得ていることから、これまでの取り組みに加え、簿記検定の拡充など新たな事業、活動を積極的に展開する。

10. ものづくりや地場産品を発信する展示会・商談会等への出展支援

桐生のものづくり技術により生産された製品等を広く発信するための展示会や商談会への出展についての展示企画とサポート業務を行う。

11. オンラインや電子商取引（EC）、クラウドファンディング（CF）等を活用した新たな販路開拓支援

新たな商流としての電子商取引やオンライン商談会、クラウドファンディングを活用した販路開拓支援を行う。また、日本商工会議所の海外展開イニシアチブのネットワークを通じた国際ビジネス支援に資する情報・サービスの提供を行う。

12. 日本政策金融公庫など政府系金融機関との連携強化による資金繰り支援

小規模事業者が無担保・無保証で借りられるマル経融資（小規模事業者経営改善資金）は、商工会議所の推薦により無担保・無保証人で融資額2,000万円まで借りられる日本政策金融公庫と連携した資金であり、この活用により経営基盤の強化や事業拡大を図る小規模事業者を支援する。

13. 全国の会議所や専門家ネットワークを活用した事業環境変化への対応支援

日本商工会議所はじめ全国的なネットワークを最大限に活用し、中央の情報

を積極的に収集することで、商工会議所が地域や会員企業の多様な要請に対応するとともに、経営発達支援事業等に関わっている専門家ネットワークとの連携により会員事業所の事業環境変化に伴う諸課題の対応と解決を図る。

Ⅱ スタートアップ・創業への支援

1. 創業・起業を目指す者への集中的な支援

産業競争力強化法に基づく「桐生市特定創業支援事業」による創業、第二創業支援をはじめ関係機関と連携し、創業セミナーなどを行う。

2. 桐生イノベーションEXPOの企画継続・運営・実施

青年部の周年事業として令和3年度に実施した桐生イノベーションEXPOは、桐生で新たな産業を興すための試みとして評価し、5年度から商工会議所本体事業に移行し、これを実施していくことで新規創業やスタートアップ企業の創出につなげる。7年度は桐生市シティブランディング推進補助事業や日本商工会議所青年部(YEG)の「未来創造塾」とも連携し、ローカルイノベーターやCSV人材(企業利益と社会課題解決の両立を図ることのできる人材)の創出を図るなど EXPO を中心とした各種事業を展開する。

3. イノベーション創出のための環境整備への支援

イノベーション創出に向けた産学官の連携やプランの立ち上げに伴うアドバイス等を随時行い、関連税制や補助金等の研究を深めるなどスタートアップ、創業への環境整備に対する支援を行う。

Ⅲ 地方創生と持続可能な地域の創造

1. 広域経済交流の促進（両毛五市商工会議所協議会事業、桐生市・みどり市経済交流会）

日常社会生活圏を一にする経済の広域化に対処するための広域経済交流に引き続き取り組む。両毛五市商工会議所協議会は5会議所の共通課題の解決と広域経済圏の振興発展に努める。また、桐生市、みどり市の商工会議所、商工会で構成された経済交流会の活動と連携を一層密にして、桐生広域圏の一体的発展につなげる。

2. オープンファクトリーの実施とファクトリーブランドの発信

桐生エリアにおいてものづくりの工場や工房を公開してもらい、見学・体験の仕組みやツアールートなどを構築することで、ものづくり及びものづくりのまち桐生を地域内外にアピールするオープンファクトリー事業を実施する。この事業によりファクトリーブランドの創出にもつなげ、ものづくりのまち桐生を強力に発信する。

3. 地方創生を実践するためのファッションタウン事業の推進と再構築

桐生商工会議所が平成5年度にビジョンを策定して進めるファッションタウン構想は、産業界と市民、行政が一体となって、共通の地域の将来の夢を「ものづくり」と「まちづくり」と「くらしづくり」を連動させながら実現させようとする地域再生実践運動であり、地方創生につながる地域活性化戦略であることから、運動のさらなる進化と充実を図るとと

もに初期ビジョン策定から30年以上が経過していることを踏まえ、構想の再構築に取り組む。

また、桐生地域に残る多くの近代化産業遺産の活用と食文化を活かした産業観光を推進することにより、伝統産業の魅力を発信し、地域の原風景や文化・伝統産業を残していく活動を進める。

4. 中心市街地活性化に向けた新たなまちづくりビジョンの研究

人口減少社会の中で、地域の力・にぎわいを維持・再生するためには、中心市街地を核としたコンパクトなまちづくりの実現が不可欠。桐生の中心市街地の長期ビジョンが見えないなかで、立地適正化計画、改正中心市街地活性化法や改正都市再生特別措置法等の研究を行うとともに6年度にセミナーを開催した「メインストリート・プログラム」のような新たなまちづくり手法の情報を積極的に収集し、桐生の実情に即したまちづくりビジョンの提案など自主的な中心市街地活性化への取り組みを図る。

5. ローカルファーストを基軸とした地域経済循環の再構築

本来持っていた地域の力や価値観を再生するローカルファーストの考え方を基軸にリーサスなどのビッグデータを活用した地域経済分析により、地域経済循環と域外需要獲得に向けた具体的な対応策を検討、持続可能な地域システムを創出する。

6. 産学官金の新たな連携組織との連携・協力

北関東産官学研究会の解散に伴い組織化が協議されている新たなプラットフォームについて、設立に向けて産業界として積極的な連携と協力を行い、卒業生の地元就職による働き手不足の解消や地元企業の学術機関の利用促進、学生と地域との交流などの課題解決のための体制づくりにつなげる。

7. ふるさと納税を活用した地場製品の磨き上げと地域ブランド力の強化

ふるさと納税の受入額が全国的に大きく伸張し、地域にとっては税収拡大策になっているなかで、返礼品については地場製品を使うことで、地域資源の発掘や地元の雇用創出など地域活性化につながる可能性を秘めている。桐生の地域ブランドを高めることにもつながるふるさと納税について研究・協議を行う。

8. 市内4軌道路線などの公共交通の利便性向上に向けた調査・研究・提言

地方創生につながる桐生市内の4つの軌道交通の利便性並びに連携の向上を図るための調査・研究・提言を行う。また両毛線・水戸線・八高線・相模線・横浜線の連携による「首都圏外周環状線」構想の研究を行う。

9. 人口減少対策につなげる婚活事業の広域連携

人口減少が顕著な桐生市にあって、定住人口や出生率の増加の可能性を秘めた重要な事業と位置づけ、両毛五市、桐生市みどり市経済交流会と連携した「婚活事業」を実施する。

10. 脱温暖化・環境対策活動の推進

群馬大学理工学部の「地域力による脱温暖化と未来の街－桐生の構築」を契機に、産学官が一体となって脱温暖化対策に取り組み、さらに平成27年3月に桐生市の「桐生市環境先進都市将来構想」策定に基づき、環境先進都市に向けた環境整備の具現化をめざす。

11. 産業人材育成のためのキャリア教育への取り組みと支援

産業社会に役立つ人材を育てるキャリア教育は社会総がかりで行うべきで商工会議

所は中心的な役割を果たすべきと日本商工会議所からの呼びかけがあり、群馬大学理工学部のPBL教育や同大学を核に産学官民が連携して進めている「未来創生塾」、学生を対象にしたインターンシップ制度、令和7年4月に開学する角川ドワンゴ学園 R 高校などとの連携による地域に根差した支援・連携を行う。

12. SDGsの取り組みを進めるための連携

SDGsの推進を公民連携で行うためのプラットフォーム構築の一環として桐生市に「桐生市SDGsパートナー登録制度」が創設されることに伴いサポーターとして企業の支援・連携を行う。

IV 地域や会員企業の発展を後押しする政策提言

1. 常議員会並びに部会・委員会活動による地域課題の抽出と解決に向けた政策提言力の強化

商工会議所の主なミッションは、地域の諸問題を解決するため、地域経済社会の代弁者として政策提言・要望活動等の積極的展開。その実現を図り、「地方の創生」をはじめとした様々な課題を解決するため、会員訪問や各種会議開催を通じた会員企業との積極的なコミュニケーションによる政策提言の構築。委員会に対する会頭諮問による委員会機能の活性化と答申により地域が抱える課題を抽出し、目的達成に向けた取り組みや提言活動を展開する。

2. 行政トップとの意見交換会の開催による情報収集と問題提起・政策提言展開

商工会議所の最大の役割である政策提言・要望活動を積極的に展開、そのために商工会議所は中長期的な観点から調査・研究を行い、政府、政党、行政機関などに提言し、政策に反映されるよう働きかける。

3. 会員訪問並びに管内景況調査やL O B O調査による景気・業況の動向把握と会員の意見聴取・集約

会員事業所の現場に立脚した声を踏まえ、桐生商工会議所の政策や事業活動に反映させるために積極的に会員訪問を実践し、意見のとりまとめを行う。さらに管内景況調査並びに商工会議所LOBO(早期景気観測)調査については、中小企業の景況感や直面する経営課題、地域経済の動向をリアルタイムに把握できるよう精度向上を図るとともに、調査結果は日本商工会議所を通じ、政府関係機関等へ政府会議資料とするなど積極的に活用する。

4. 日本商工会議所、関東商工会議所連合会、群馬県商工会議所連合会、県内商工会議所等との連携による情報収集と課題把握

日本商工会議所はじめ、商工会議所ネットワークを生かして、情報収集と課題を把握することで、会員事業所へメリットある情報を提供する。

V 商工会議所自体の組織体質強化

1. 第32期議員改選による組織体制の強化

全国の商工会議所統一の任期満了に伴う議員改選期に当たり、11月1日からスタートする第32期(任期3年)に向けて、議員改選作業を行うとともに

に、新体制の構築により更なる組織体制の強化を図る。

2. デジタル化・DX化による会員サービスの向上と情報発信力の強化

デジタル化による業務の効率化により、真の会員ニーズに応えた会員サービスの向上と情報の内容充実と発信力強化により、地域社会からの信頼と評価を高める。さらに、商工会議所各種事業をリアルタイムに発信し、商工会議所の考え方をわかりやすく解説するために、メディアへの露出を高め的確に管内事業所へ伝える。

3. 業務改善と生産性の向上による働きやすく働きがいのある職場環境づくり

業務改善や生産性の向上につなげるための課題を議論し、解決に向けて事務局一体となって取り組み、職員が生き生きと働ける「働きやすく」、「働きがい」のある職場環境を整える。職場内での良好なコミュニケーションの向上や福利厚生等の拡充などにより、職員の定着率を高め、モチベーションが上がることで持続可能な職場づくりを行う。

4. 商工会議所事務局のカーボンニュートラルへの取り組み強化

カーボンニュートラル実現に向けた商工会議所の役割は大きいことから、まずは事務局内の省エネやペーパーレス化、働き方改革に取り組むとともに、CO2排出量の可視化に務める。

5. BCP計画に基づく体制・環境整備

大規模な自然災害や感染症によるパンデミック、イベントでの事故等の緊急事態発生時に、当所が地域や会員企業を支えられるよう、危機管理に対応するため策定したBCP(事業継続計画)計画の随時再確認と履行・実践、災害時備蓄品の整備。

6. 「健康経営」への継続的取り組み

健康経営は、従業員の健康を経営課題としてとらえ、職場の活性化や業績等の向上に寄与するものとして組織として取り組む。

7. 共済事業、検定事業など収益事業の拡充による財政基盤強化

商工会議所の財政基盤を強化するため、各種共済制度の一層の拡充を図るとともに、加入促進キャンペーンの実施や新たな収益事業の検討を行う。

8. 会館の持続的運営に係る維持管理と貸室事業の拡充

建設されてから30年以上が経過する桐生商工会議所会館の維持管理に努め、老朽化している部分は随時補修を行い維持していく環境を整える。

また、新たなテナントとしてパソコン教室の誘致を計画するほか、新たな入居者を募集し、貸室事業の拡充強化を図る。

9. 女性会・青年部への積極的な活動支援

女性会、青年部の活動を支援するとともに、代表者の常議員会・議員総会への出席と活動報告並びに意見交換を行うことで事業連携を図る。令和7年度は伊勢崎市で開催される青年部全国大会の支援を行う。

10. 行政並びに関係諸官庁、関係団体との連携強化

地域の中小企業・小規模事業者の抱える経営課題が多様化・複雑化する中で、商工会議所の支援のみならず広域連携・産学官金連携体制を構築し、きめ細かくサポートするために、それぞれの機関が日頃から、お互いの強みを理解し情報共有を図りつつ、商工会議所のイニシアティブのもと協働で経営支援に取り組む。